

## 第2 平成16年度決算の状況

### 1 平成16年度決算の背景

平成16年度の経済見通しにおいては、世界経済の回復が続く中、生産や設備投資の緩やかな増加が続き、民需主導による景気回復が見込まれていました。そのような状況において、財政運営については、「改革なくして成長なし」、「民間にできることは民間に」、「地方にできることは地方に」という理念の下、「経済財政運営と構造改革に関する基本方針2003」に基づき、これまでの改革の成果を更に浸透させつつ、構造改革の取組みを加速・拡大させていく必要性から、「改革断行予算」という基本路線を維持し、活力ある経済社会と持続的な財政構造の構築を図るため、歳出全体にわたる徹底的な見直しを行い、歳出改革の一層の推進が図られてきたところです。

地方財政については、国と地方に関する「三位一体の改革」を推進し、地方の権限と責任を大幅に拡大し、歳入・歳出両面での地方の自由度を高め、国・地方を通じた簡素で効率的な行財政システムの構築を図り、国の歳出の徹底的な見直しと歩調を合わせつつ、民間委託の推進や、国庫補助負担金の廃止・縮減による補助事業などの措置を講じることにより、総額は82兆1,109億円、対前年度当初比0.4%増の地方財政計画が策定されました。

最終的には、国内経済は、一部に弱い動きがみられるものの、企業収益が大幅に改善するなど企業部門が引き続き堅調な中、雇用環境が持ち直す動きがみられ、民需中心の回復が続きました。こうした結果、平成16年度の実質成長率は、2.1%程度（名目成長率は0.8%程度）になると見込まれています。

一方、県内経済は、全国同様に緩やかな回復基調を辿りました。好調な輸出に牽引されるように活発な生産活動が続き、化学や輸送用機械を中心とした大手製造業の設備投資が大幅に増加し、有効求人倍率の回復等、雇用環境も改善傾向にありました。公共工事削減や工事単価下落の影響を受けた建設業等、一部の中小企業・非製造業で、景況感の悪化があるものの、個人消費や住宅建築の底堅さが窺えましたが、原油価格の高騰や相次ぐ台風の襲来等のマイナス要因も加わったため、一部の業種において生産活動がやや純化し、下半期になると、景気回復に一服感が窺える状況になりました。

## 2 決算の概況

### (1) 一般会計

#### ア 決算規模

平成16年度の一般会計決算額は、歳入7,910億7,083万2千円、歳出7,784億2,724万1千円となっており、前年度に比べ、歳入24億7,794万4千円(△0.3%)、歳出16億6,323万3千円(△0.2%)とそれぞれ減少し、決算規模では5年連続で縮小となったところです。

これは、法人二税(法人事業税、法人県民税)や地方消費税等の増収により、県税収入が増加したものの、公共事業等の県債発行が抑制されたことや、地方交付税や臨時財政対策債が減少したこと等によるためです。

#### イ 決算収支

平成16年度における歳入歳出差引額(形式収支)は126億4,359万1千円の黒字となり、前年度と比べ8億1,471万1千円の減となりました。また、形式収支から明許繰越等に伴う翌年度に繰り越すべき財源78億8,872万3千円を控除した実質収支は、47億5,486万8千円の黒字となり、単年度収支(その年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いた額)は、2億459万7千円の黒字となりました。(第10表参照)

第10表 実質収支の状況

(単位 千円)

区 分	平成15年度 (A)	平成16年度 (B)	(B) - (A)	$\frac{(B)}{(A)} \times 100$
歳 入 総 額 A	793,548,776	791,070,832	△2,477,944	99.7
歳 出 総 額 B	780,090,474	778,427,241	△1,663,233	99.8
歳入歳出差引 (A - B) C	13,458,302	12,643,591	△814,711	93.9
翌年度繰越財源充当額 D	8,908,031	7,888,723	△1,019,308	88.6
実質収支 (C - D) E	4,550,271	4,754,868	204,597	104.5
前年度実質収支 F	4,762,103	4,550,271	△211,832	95.6
単年度収支 (E - F)	△211,832	204,597	416,429	196.6

#### ウ 歳 入

平成16年度の歳入決算の状況は、第11表のとおりであり、その総額は、前年度と比べ24億7,794万4千円(0.3%)の減少となりました。

歳入総額の構成比については、地方交付税が24.2%と最も高く、県税19.2%、国庫支出金17.5%、県債13.3%の順になっています。

歳入のうち、県税、国庫支出金及び地方交付税について、その構成比の推移は第11表及び第5図に示すとおりです。

また、前年度と比較した伸び率は、地方譲与税が所得譲与税の創設等に伴い80.9%の大幅増、地方

特例交付金についても、税源移譲予定特例交付金の創設等に伴い65.2%の大幅増、財産収入についても、未利用地の処分等によって33.6%の大幅増となっています。

県税の増収については、景気の回復を背景に、国内需要及びアジア向け輸出が増加したことにより企業収益が改善したことに伴う法人二税の増収、郵便貯金利子の増加に伴う利子割県民税の増収、輸入額の増加や課税資産の譲渡の増加に伴う地方消費税の増収によるものです。

地方交付税の減少については、全国の交付税総額の減少及び臨時財政対策債への振り替え、単位費用の改正や補正係数の見直し等により基準財政需要額が減少したことによるものです。

国庫支出金の減少については、公共事業等による普通建設事業費充当国庫支出金が大幅に減少したこと、義務教育関連の退職金一般財源化によるものです。

一方、歳入減については、臨時財政対策債の減少や公共事業等の減少に伴う通常債の発行の減少による県債発行の減少が大きく影響しています。

この結果、自主財源の占める割合は43.6%となり、平成15年度の40.9%と比べ2.7ポイント増加しました。(第6図参照)

自主財源の大部分を占める県税の決算の状況は、第12表のとおりであり、税目別構成比では、事業税27.5%、県民税21.3%、地方消費税17.7%、自動車税13.0%、軽油引取税11.9%の順となっています。

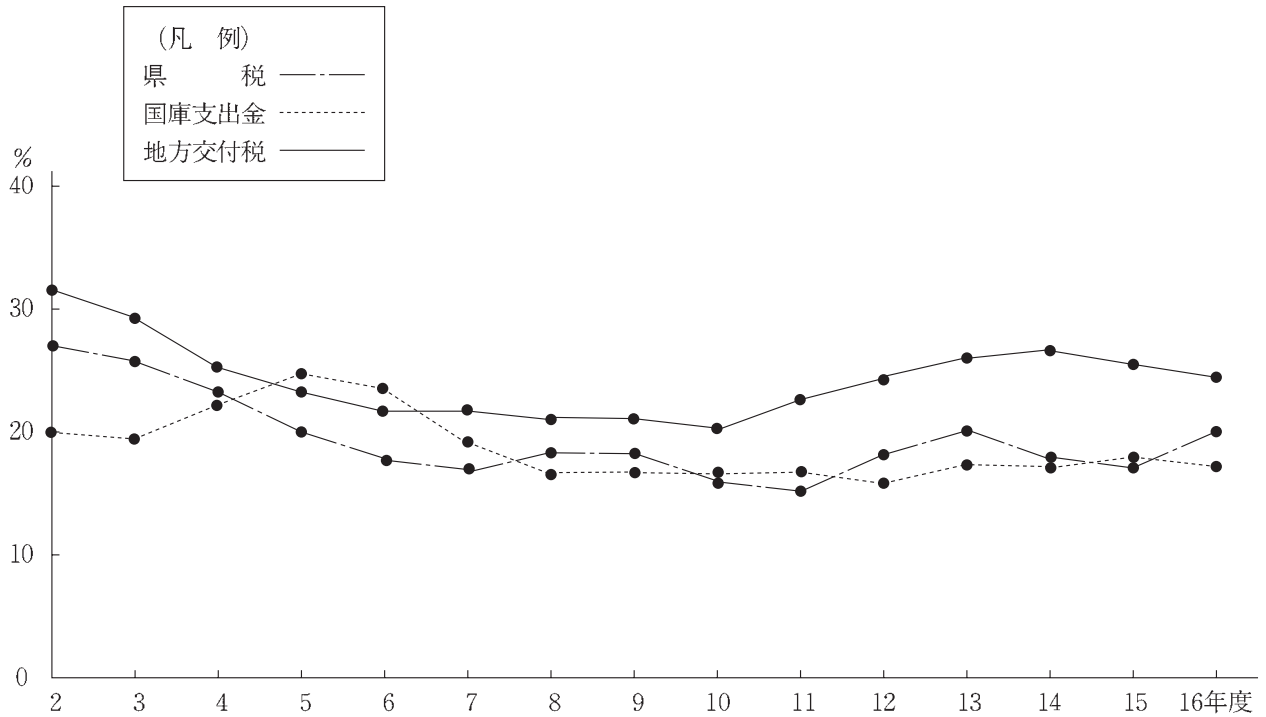
第11表

歳入決算の状況

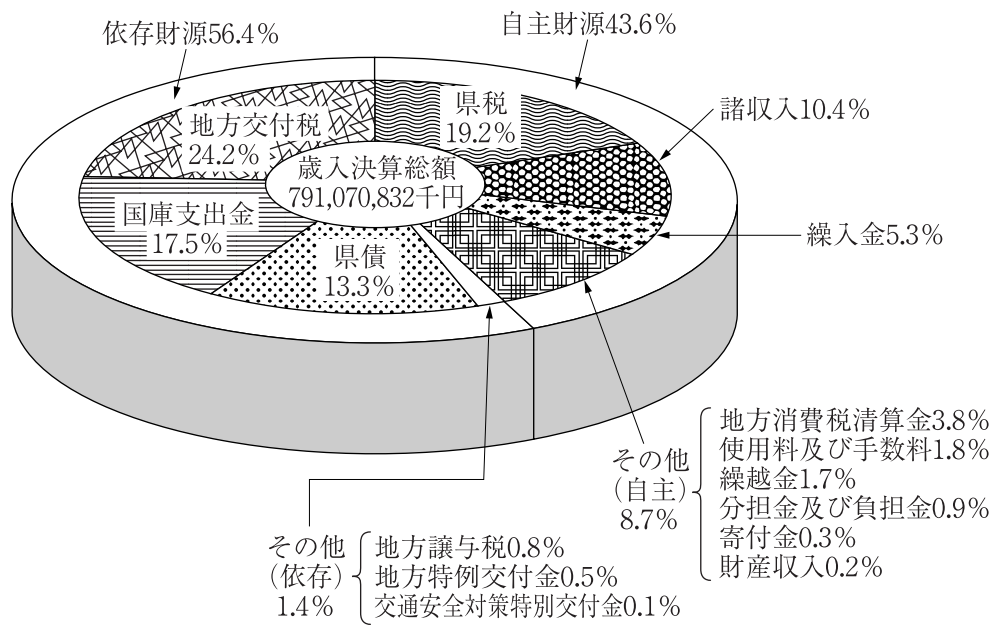
(単位 千円)

科 目	平成15年度 決算額 (A)	平成16年度		対前年度比較			構成割合	
		予算額	決算額 (B)	増減額 (B) - (A)	増減額 構成比	(B)/(A)	平成 15年度	平成 16年度
1 県 税	138,027,371	150,908,156	151,663,157	13,635,786	△550.3	109.9	17.4	19.2
2 地方消費税清算金	27,020,042	29,979,000	29,977,872	2,957,830	△119.4	110.9	3.4	3.8
3 地方譲与税	3,555,271	6,189,000	6,431,121	2,875,850	△116.1	180.9	0.4	0.8
4 地方特例交付金	2,583,394	4,268,898	4,268,898	1,685,504	△68.0	165.2	0.3	0.5
5 地方交付税	202,169,046	190,787,471	191,255,704	△10,913,342	440.4	94.6	25.5	24.2
6 交通安全対策特別 交付金	597,608	540,000	570,674	△26,934	1.2	95.5	0.1	0.1
7 分担金及び負担金	8,368,110	7,483,688	7,400,621	△967,489	39.0	88.4	1.1	0.9
8 使用料及び手数料	13,919,975	13,741,734	13,861,160	△58,815	2.4	99.6	1.7	1.8
9 国庫支出金	139,365,779	157,690,781	138,374,463	△991,316	40.0	99.3	17.6	17.5
10 財産収入	1,398,994	1,664,105	1,869,547	470,553	△19.0	133.6	0.2	0.2
11 寄付金	2,650,564	2,660,501	2,675,744	25,180	△1.0	100.9	0.3	0.3
12 繰入金	34,608,610	42,258,889	42,286,700	7,678,090	△309.9	122.2	4.4	5.3
13 繰越金	13,573,074	13,458,302	13,458,302	△114,772	4.6	99.2	1.7	1.7
14 諸収入	85,112,353	82,479,333	82,019,867	△3,092,486	124.8	96.4	10.7	10.4
15 県債	120,598,585	125,039,000	104,957,000	△15,641,585	631.2	87.0	15.2	13.3
計	793,548,776	829,148,858	791,070,832	△2,477,944	100.0	99.7	100.0	100.0

第5図 県税、地方交付税、国庫支出金の歳入総額に占める構成比の推移



第6図 平成16年度歳入決算の構成状況



第12表

## 県 税 の 決 算 状 況

(単位 千円)

税 目	平成/5年度 決 算 額 (A)	平 成 16 年 度		対 前 年 度 比 較			構 成 割 合	
		予 算 額	決 算 額 (B)	増 減 額 (B) - (A)	増減額 構成比	(B) / (A)	平 成 /5年度	平 成 /6年度
1 県 民 税	30,782,568	31,920,601	32,375,288	1,592,720	11.7%	105.2%	22.3%	21.3%
(1) 個 人	21,229,044	20,937,854	21,284,485	55,441	0.4	100.3	15.4	14.0
(2) 法 人	6,743,433	7,821,747	7,856,771	1,113,338	8.2	116.5	4.9	5.2
(3) 利 子 割	2,810,092	3,161,000	3,234,033	423,941	3.1	115.1	2.0	2.1
2 事 業 税	32,855,562	41,662,826	41,691,417	8,835,855	64.8	126.9	23.8	27.5
(1) 個 人	1,709,409	1,622,926	1,635,214	△74,195	△0.5	95.7	1.2	1.1
(2) 法 人	31,146,153	40,039,900	40,056,203	8,910,050	65.3	128.6	22.6	26.4
3 地 方 消 費 税	23,800,547	26,733,000	26,771,534	2,970,987	21.8	112.5	17.2	17.7
4 不 動 産 取 得 税	3,604,521	3,502,919	3,695,042	90,521	0.7	102.5	2.6	2.4
5 県 た ば こ 税	2,911,506	2,977,000	2,972,452	60,946	0.4	102.1	2.1	2.0
6 ゴ ル フ 場 利 用 税	915,101	793,000	790,052	△125,049	△1.0	86.3	0.7	0.5
7 自 動 車 税	20,140,661	19,767,227	19,758,366	△382,295	△2.8	98.1	14.6	13.0
8 鉦 区 税	10,940	10,000	10,406	△534	0.0	95.1	0.0	0.0
9 狩 猟 者 登 録 税	30,322	0	0	△30,322	△0.2	皆減	0.0	—
普 通 税 計	115,051,728	127,366,573	128,064,557	13,012,829	95.4	111.3	83.3	84.5
10 自 動 車 取 得 税	5,042,239	5,300,000	5,343,268	301,029	2.2	106.0	3.7	3.5
11 軽 油 引 取 税	17,908,330	17,964,182	17,983,039	74,709	0.5	100.4	13.0	11.9
12 入 猟 税	22,665	0	0	△22,665	△0.2	皆減	0.0	—
13 狩 猟 税	0	51,000	51,062	51,062	0.4	皆増	—	0.0
14 産 業 廃 棄 物 税	0	225,000	220,016	220,016	1.6	皆増	—	0.1
目 的 税 計	22,973,235	23,540,182	23,597,385	624,150	4.6	102.7	16.7	15.5
15 旧 法 に よ る 税	2,408	1,401	1,215	△1,193	0.0	50.4	0.0	0.0
計	138,027,371	150,908,156	151,663,157	13,635,786	100.0	109.9	100.0	100.2

第13表

## 一般会計歳出予算目的別決算の状況

(単位 千円)

科 目	平成15年度		平成16年度			対前年度比較			構成割合	
	決算額 (A)	繰越明許費 継続費通次 繰越 事故繰越	予算額	決算額 (B)	繰越明許費 継続費通次 繰越 事故繰越	(B) - (A)	増減額 構成比	(B)/(A)	平成 15年度	平成 16年度
1 議会費	1,506,566	-	1,549,038	1,538,818	-	32,252	△1.9%	102.1%	0.2%	0.2%
2 総務費	61,857,010	9,735	60,066,427	59,199,117	256,052	△2,657,893	159.8%	95.7%	7.9%	7.6%
3 民生費	60,794,989	1,405,243	60,734,867	59,819,932	308,628	△975,057	58.6%	98.4%	7.8%	7.7%
4 衛生費	20,384,481	86,445	20,106,886	19,849,862	56,000	△534,619	32.1%	97.4%	2.6%	2.5%
5 労働費	10,611,671	-	8,457,571	8,429,054	-	△2,182,617	131.2%	79.4%	1.4%	1.1%
6 農林水産業費	62,447,731	9,559,928	69,325,834	60,442,900	8,292,199	△2,004,831	120.5%	96.8%	8.0%	7.8%
7 商工費	74,482,901	24,200	71,034,144	70,476,351	0	△4,006,550	240.9%	94.6%	9.6%	9.1%
8 土木費	148,566,379	39,523,185	175,050,283	140,603,426	34,306,041	△7,962,953	478.7%	94.6%	19.0%	18.1%
9 警察費	43,512,460	-	42,779,579	42,550,477	60,036	△961,983	57.8%	97.8%	5.6%	5.5%
10 教育費	149,187,878	1,784	147,307,795	146,956,957	11,877	△2,230,921	134.1%	98.5%	19.1%	18.9%
11 災害復旧費	1,737,449	920,742	8,455,479	4,670,994	3,504,815	2,933,545	△176.4%	268.8%	0.2%	0.6%
12 公債費	101,557,200	-	115,619,998	115,479,565	-	13,922,365	△837.1%	113.7%	13.0%	14.8%
13 諸支出金	43,443,759	-	48,483,500	48,409,787	-	4,966,028	△298.6%	111.4%	5.6%	6.2%
14 予備費	-	-	177,457	-	-	-	-	-	-	-
計	780,090,474	51,531,262	829,148,858	778,427,241	46,795,648	△1,663,233	100.0%	99.8%	100.0%	100.0%

## 工 歳 出

平成16年度の歳出総額は、7,784億2,724万1千円で、前年度（7,800億9,047万4千円）に比べ、16億6,323万3千円（△0.2%）と、5年連続の減少となりました。これは、公債費が過去の経済対策に伴う県債発行の償還の本格化により増加したものの、貸付金の減により商工費が減少したことや、公共事業関連事業費の減少等により農林水産業費や土木費が減少したことによるものです。

歳出の目的別内訳では、教育費が1,469億5,695万7千円（構成比18.9%）と最も多く、以下土木費1,406億342万6千円（同18.1%）、公債費1,154億7,956万5千円（同14.8%）の順となっています。

伸び率では、災害復旧費（168.8%増）、公債費（13.7%増）等が伸びる一方で、労働費（21.6%減）、商工費（5.4%減）、土木費（5.4%減）等9科目で前年度より減少しています。

性質別決算の状況は第14表及び第7図のとおりです。

消費的経費については、人件費が2,039億5,200万8千円と、前年度に比べて0.2%減少したものの、税関係交付金や福祉医療対策費の増加に伴い、補助費等が1,278億756万8千円と、前年度に比べて5.5%増加したこと、また、電子県庁の推進に関連して物件費が229億8,356万9千円と、前年度に比べて4.2%増加したことにより、消費的経費全体では、3,688億6,874万6千円と、前年度に比べて2.2%の増加となりました。

維持補修費については、度重なる台風災害等に伴い、51億3,503万3千円と前年度に比べて25.4%の大幅増となりました。

投資的経費については、台風災害等に伴い災害復旧事業費が46億9,740万6千円と前年度に比べて164.5%の大幅増となったものの、公共事業の減少等に伴い普通建設事業費が1,657億6,147万8千円と前年度に比べて10.7%の大幅減となったことから、投資的経費全体では、1,817億3,934万1千円と前年度に比べて8.5%の減少となりました。

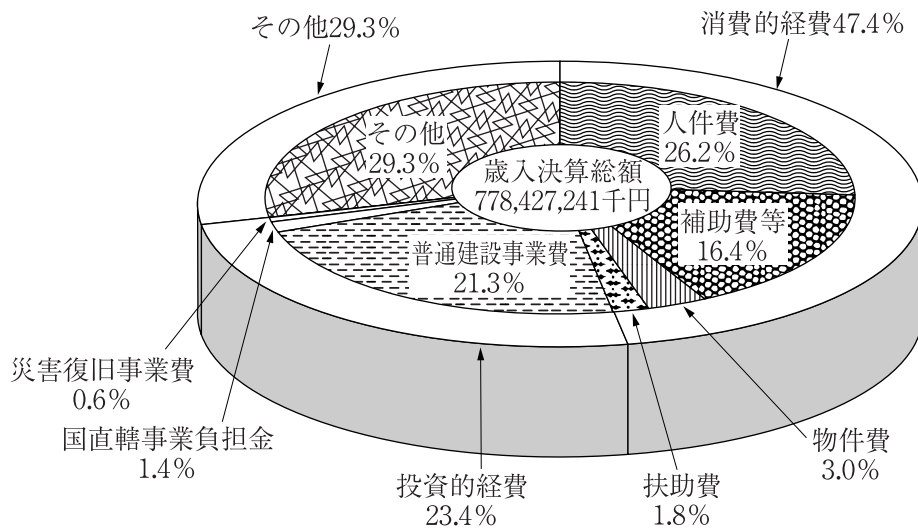
第14表

一般会計歳出予算性質別決算の状況

(単位 千円)

区 分	平成/5年度 決 算 額 (A)	平成/6年度 決 算 額 (B)	対 前 年 度 比 較			構 成 割 合	
			増 減 額 (B) - (A)	増減額 構成比	(B)/(A)	平 成 /5年度	平 成 /6年度
				%	%	%	%
1消費的経費	361,714,237	368,868,746	7,154,509	△430.2	102.0	46.4	47.4
(1)人件費	204,405,519	203,952,008	△453,511	27.3	99.8	26.2	26.2
ア基本給	102,161,773	101,352,376	△809,397	48.7	99.2	13.1	13.0
イその他の手当	53,689,114	54,302,168	613,054	△36.9	101.1	6.9	7.0
ウ恩給及び退職手当	14,822,284	14,505,677	△316,607	19.1	97.9	1.9	1.9
エその他	33,732,348	33,791,787	59,439	△3.6	100.2	4.3	4.3
(2)物件費	22,062,061	22,983,569	921,508	△55.4	104.2	2.8	3.0
(3)扶助費	14,082,809	14,125,601	42,792	△2.6	100.3	1.8	1.8
(4)補助費等	121,163,848	127,807,568	6,643,720	△399.4	105.5	15.6	16.4
2維持補修費	4,096,107	5,135,033	1,038,926	△62.5	125.4	0.5	0.7
3投資的経費	198,541,150	181,739,341	△16,801,809	1,010.2	91.5	25.4	23.4
(1)普通建設事業費	185,542,378	165,761,478	△19,780,900	1,189.3	89.3	23.8	21.3
ア補助分	119,058,331	99,972,623	△19,085,708	1,147.5	84.0	15.3	12.8
イ単県分	66,484,047	65,788,855	△695,192	41.8	99.0	8.5	8.5
(2)災害復旧事業費	1,776,195	4,697,406	2,921,211	△175.6	264.5	0.2	0.6
ア補助分	1,635,034	3,962,864	2,327,830	△140.0	242.4	0.2	0.5
イ単県分	141,161	734,542	593,381	△35.7	520.4	0.0	0.1
(3)国直轄事業負担金	11,222,577	11,280,457	57,880	△3.5	100.5	1.5	1.4
4公債費	101,645,346	115,664,945	14,019,599	△842.9	113.8	13.0	14.9
5積立金	31,562,983	26,743,766	△4,819,217	289.7	84.7	4.0	3.4
6出資金	50,690	484,489	433,799	△26.1	955.8	0.0	0.1
7貸付金	81,504,531	78,941,324	△2,563,207	154.1	96.9	10.5	10.1
8繰出金	975,430	849,597	△125,833	7.6	87.1	0.1	0.1
合 計	780,090,474	778,427,241	△1,663,233	100.0	99.8	100.0	100.0

第7図 平成16年度一般会計歳出決算の状況



## オ む す び

現下の地方財政は、我が国経済の厳しい状況を反映して、地方税収等が伸び悩む一方で、数次の景気対策による公共事業の追加や、減税の実施等により、借入金残高が急増しており、平成16年度末には205兆円に達する見込みとなるなど、極めて厳しい状況にあり、今後、その元利償還が発生することから、将来の償還対策が深刻な課題となっています。

このような厳しい財政事情は、本県においても同様であり、県税収入の伸び悩みが続く中、財源不足への対応から基金取崩しを余儀なくされる一方で、将来の負担となる県債残高が平成17年度末には1兆1,486億円（9月補正後）に達する見込みとなるなど、極めて厳しい状況にあります。

しかしながら、このような状況にあっても、県政が抱える政策課題への積極的な対応を図っていくとともに、その基盤となる財政体質の健全化を図ることが急務であり、硬直化した財政構造の改善に向けて、歳入・歳出の両面からあらゆる対策を講じるなど、財政健全化への取組みを強化していく必要があります。



第15表

## 一般会計決算規模の推移(目的別)

(単位 千円)

科 目	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16
1 議 会 費	1,659,982	1,693,983	1,806,635	1,668,701	1,605,144	1,618,526	1,603,140	1,549,044	1,506,566	1,538,818
2 総 務 費	69,006,725	48,594,563	56,610,236	52,496,499	74,865,830	87,876,571	51,598,527	57,123,906	61,857,010	59,199,117
3 民 生 費	49,229,618	51,503,782	55,295,029	58,942,624	60,299,952	60,446,150	67,627,426	67,769,384	60,794,989	59,819,932
4 衛 生 費	22,436,088	27,357,163	21,110,225	19,943,202	21,251,901	21,427,836	20,594,377	19,996,914	20,384,481	19,849,862
5 労 働 費	11,193,462	12,386,892	13,514,830	14,307,312	15,997,796	14,478,130	19,471,271	12,542,648	10,611,671	8,429,054
6 農 林 水 産 業 費	75,398,968	76,065,378	74,904,861	75,895,045	78,574,182	75,130,124	69,194,922	68,672,383	62,447,731	60,442,900
7 商 工 費	67,971,393	76,777,246	80,217,587	94,079,436	83,230,195	76,538,389	76,533,811	73,383,668	74,482,901	70,476,351
8 土 木 費	198,759,973	197,912,716	185,713,636	209,042,772	206,353,128	185,486,174	162,708,145	164,235,380	148,566,379	140,603,426
9 警 察 費	43,408,404	43,235,640	45,324,332	43,369,836	44,447,721	43,707,714	43,421,172	43,882,428	43,512,460	42,550,477
10 教 育 費	169,857,563	167,438,700	162,507,103	160,873,663	158,066,410	160,361,272	156,961,864	152,285,548	149,187,878	146,956,957
11 災 害 復 旧 費	5,856,763	2,782,579	7,210,067	5,350,458	8,864,942	9,751,555	3,021,163	1,204,657	1,737,449	4,670,994
12 公 債 費	52,333,144	56,766,695	66,360,573	80,634,642	86,866,194	91,562,391	96,630,014	97,121,946	101,557,200	115,479,565
13 諸 支 出 金	11,446,198	9,439,777	18,838,544	47,766,857	44,694,759	55,448,216	55,449,194	40,751,194	43,443,759	48,409,787
14 予 備 費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
15 前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
計	778,558,281	771,954,914	789,413,658	864,371,047	885,118,154	883,833,049	824,815,025	800,319,100	780,090,474	778,427,241

第16表

## 一般会計決算規模の推移(性質別)

(単位 千円)

科	年度	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16
1	消費的経費	318,299,723	327,714,331	343,570,346	371,603,668	371,695,295	386,521,852	391,905,382	368,143,703	361,714,237	368,868,746
(1)	人件費	209,909,020	212,024,452	216,944,458	216,748,480	215,816,295	216,418,464	216,817,892	210,249,379	204,405,519	203,952,008
	ア 基本給	97,857,751	99,781,462	101,542,393	102,908,752	103,595,124	104,390,730	104,616,468	103,583,213	102,161,773	101,352,376
	イ その他の手当	58,485,153	59,469,421	61,441,065	62,359,317	60,274,633	59,011,274	59,007,342	55,548,827	53,689,114	54,302,168
	ウ 恩給及び退職手当	19,831,585	17,964,641	18,447,303	16,357,794	17,329,467	18,377,777	18,408,007	16,589,942	14,822,284	14,505,677
	エ その他	33,734,531	34,808,928	35,513,697	35,122,677	34,617,071	34,638,683	34,786,075	34,527,397	33,732,348	33,791,787
(2)	物件費	21,277,555	23,032,171	23,465,664	22,363,018	21,646,970	22,032,155	24,099,857	21,769,438	22,062,061	22,983,569
(3)	扶助費	18,171,806	18,312,141	19,102,390	19,608,033	20,100,880	19,007,119	19,727,265	18,887,569	14,082,809	14,125,601
(4)	補助費等	68,941,342	74,345,567	84,057,834	112,884,131	114,131,150	129,064,114	131,260,368	117,237,317	121,163,848	127,807,568
2	維持補修費	4,952,994	4,362,598	4,371,802	4,050,219	4,466,823	3,550,259	3,877,737	3,953,254	4,096,107	5,135,033
3	投資的経費	315,786,717	277,894,418	264,142,210	289,650,854	296,029,261	277,589,467	220,923,089	222,661,890	198,541,150	181,739,341
(1)	普通建設事業費	294,670,646	262,926,079	244,280,154	265,530,733	271,322,160	252,070,555	203,328,066	207,635,071	185,542,378	165,761,478
	ア 補助分	160,671,532	142,262,149	141,562,513	165,574,086	173,872,263	151,815,337	129,224,938	132,384,804	119,058,331	99,972,623
	イ 単県分	133,999,114	120,663,930	102,717,641	99,956,647	97,449,897	100,255,218	74,103,128	75,250,267	66,484,047	65,788,855
(2)	災害復旧事業費	5,926,819	2,779,421	7,380,284	5,417,135	9,085,607	9,828,197	2,952,386	1,217,504	1,776,195	4,897,406
	ア 補助分	5,664,419	2,619,968	7,187,689	5,217,918	8,089,042	9,589,544	2,807,306	1,042,705	1,635,034	3,962,864
	イ 単県分	262,400	159,453	192,595	199,217	996,565	238,653	145,080	174,799	141,161	734,542
(3)	失業対策事業費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
(4)	国直事業負担金	15,189,252	12,188,918	12,481,772	18,702,986	15,621,494	15,690,715	14,642,637	13,809,315	11,222,577	11,280,457
4	公債費	52,307,449	56,762,838	66,351,995	80,640,365	86,852,688	91,567,041	96,646,681	97,141,801	101,645,346	115,664,945
5	積立金	5,506,245	17,006,299	19,921,003	15,912,033	28,213,817	34,846,642	22,041,949	24,659,952	31,562,983	26,743,766
6	出資金	3,772,341	2,625,104	2,572,820	3,668,531	3,272,079	709,502	210,182	47,245	50,690	484,489
7	貸付金	75,739,661	82,141,696	86,147,536	96,473,916	92,968,870	87,111,406	87,841,106	82,628,676	81,504,531	78,941,324
8	繰出金	2,193,151	3,447,630	2,335,946	2,371,461	1,619,322	1,936,878	1,368,900	1,082,579	975,430	849,597
9	前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	合計	778,558,281	771,954,914	789,413,658	864,371,047	885,118,155	883,833,047	824,815,026	800,319,100	780,090,474	778,121,241

第17表

## 一般会計決算規模の推移(歳入)

(単位 千円)

科	年度	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16
1	県税	154,548,226	164,891,426	162,431,299	164,938,106	154,455,175	172,190,965	169,074,297	143,193,474	138,027,371	151,663,157
	うち法人関係税	56,654,033	70,133,288	59,339,460	53,214,496	44,054,503	46,461,199	46,288,792	38,257,846	37,889,586	47,912,974
2	地方消費税清算金	-	-	6,971,469	30,753,084	28,834,210	29,705,803	27,643,717	24,201,061	27,020,042	29,977,872
3	地方譲与税	10,587,447	10,878,707	5,415,464	2,477,873	2,507,632	2,546,572	2,557,560	2,685,426	3,555,271	6,431,121
4	地方特例交付金	-	-	-	-	1,484,334	1,294,212	1,110,801	1,171,095	2,583,394	4,268,898
5	地方交付税	176,069,568	174,564,605	178,856,657	188,259,163	217,057,868	228,939,791	216,942,356	215,858,245	202,169,046	191,255,704
6	交通安全対策特別交付金	651,871	659,017	667,821	676,784	691,548	605,362	599,451	566,518	597,608	570,674
7	分担金及び負担金	14,520,894	13,403,709	13,019,060	15,295,142	13,624,353	11,063,838	12,162,549	9,894,327	8,368,110	7,400,621
8	使用料及び手数料	14,453,413	14,590,043	14,143,719	13,330,272	13,602,737	13,718,498	13,569,930	13,670,454	13,919,975	13,861,161
9	国庫支出金	162,778,216	153,237,595	157,240,565	171,311,441	176,830,349	166,061,322	156,960,273	141,298,831	139,365,779	138,374,464
10	財産収入	2,873,124	2,483,145	2,085,155	2,622,188	2,514,946	2,343,820	2,706,379	1,568,686	1,398,994	1,869,547
11	寄付金	2,245,357	2,267,495	2,345,741	2,841,470	3,533,276	4,991,043	5,719,071	2,618,730	2,650,564	2,675,744
12	繰入金	43,029,156	27,960,577	32,249,917	30,994,258	32,862,811	32,457,691	26,016,536	33,345,874	34,608,610	42,286,700
13	繰越金	7,146,792	8,816,502	9,603,690	7,929,217	11,069,927	12,872,800	11,372,868	14,811,475	13,573,074	13,458,302
14	諸収入	82,571,718	92,237,583	90,189,118	101,745,137	98,717,169	91,587,198	91,787,053	84,303,619	85,112,353	82,019,867
15	県債	115,899,000	115,568,200	122,123,200	142,266,840	140,204,620	124,827,000	101,403,660	124,704,359	120,598,585	104,957,000
	計	787,374,782	781,558,604	797,342,875	875,440,975	897,990,955	895,205,915	839,626,501	813,892,174	793,548,776	791,070,832

# 県財政の概要

平成16年度山口県一般会計決算額

# 7,784億円

生活費が年500万円のサラリーマン世帯に例えた場合

## 【県の財政】

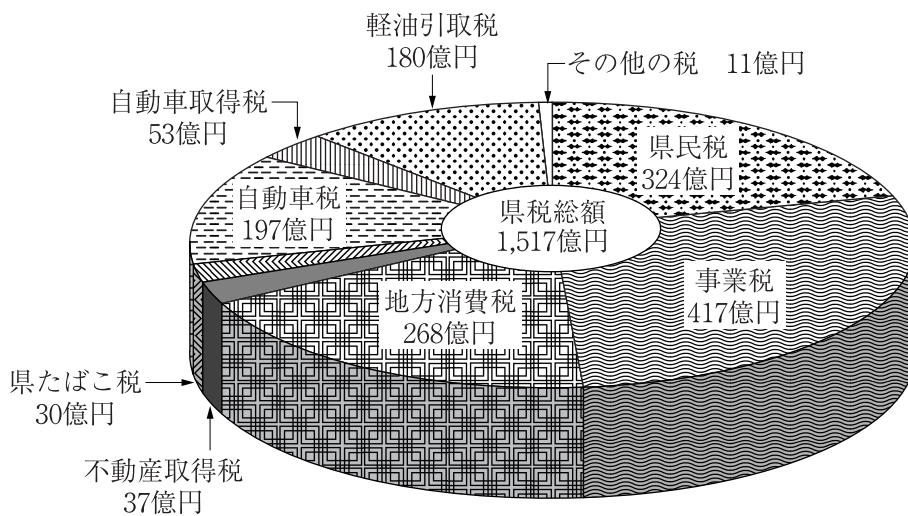
歳出	7,784億円
公債費	1,157億円
投資的経費	1,817億円
補助金等	1,419億円
貸付金	789億円
その他(人件費等)	2,602億円
歳入	7,911億円
県税等	1,886億円
地方交付税・国庫支出金等	3,339億円
県債	1,050億円
諸収入	820億円
その他	393億円
基金繰入金	423億円
繰越金	135億円
基金残高	659億円
県債残高	11,135億円



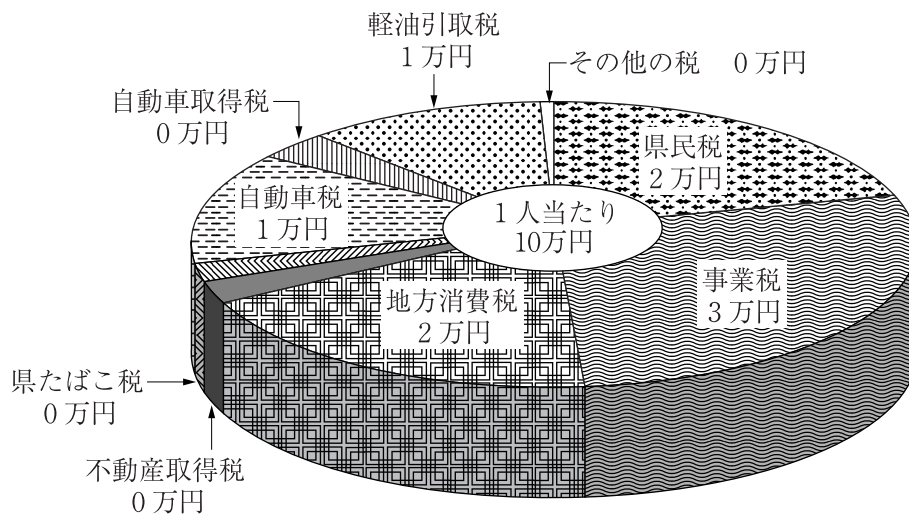
## 【生活費が年500万円の家計】

支出	500万円
借入(家・土地等)の返済	74万円
車・家具等の購入	117万円
子供への仕送り	91万円
知人への貸付	51万円
食費・光熱水費・被服費	167万円
収入	499万円
給与収入	121万円
親からの生活費	215万円
借金	67万円
貸付金の回収等	53万円
その他	25万円
貯金の取崩し	27万円
繰越金	8万円
貯金残高	42万円
借金残高	715万円

～平成16年度の県税収入の状況～

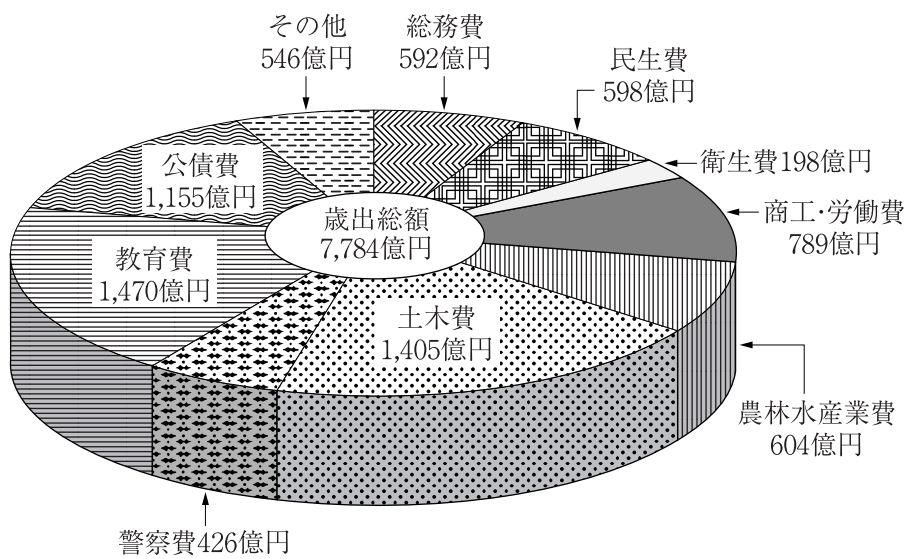


～県民1人当たりの県税収入の状況～

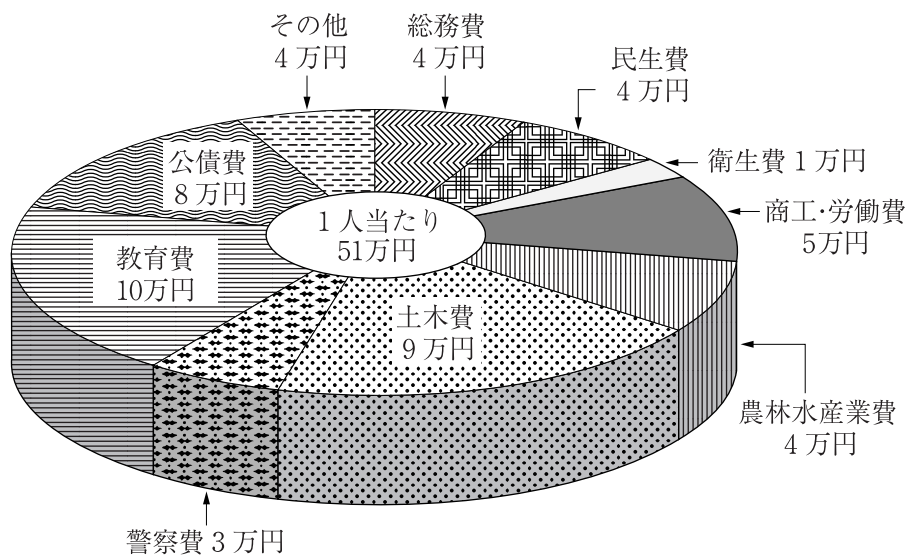


県人口は、平成12年度国勢調査人口（1,527,964人）をもとに計算しています。

～平成16年度目的別歳出決算の状況～



～県民1人当たりの歳出決算の状況～



県人口は、平成12年度国勢調査人口（1,527,964人）をもとに計算しています。

## (2) 特別会計

平成16年度特別会計決算の状況は、第18表のとおりです。

前年度決算額との増加において主なものは、林業・木材産業改善資金特別会計の増加（対前年度比43.6%増）、増加による農業改良資金特別会計の増加（対前年度比43.5%増）、母子寡婦福祉資金特別会計の増加（対前年度比18.2%）で、いずれも貸付金の増加によるものです。

一方、減少の主なものは、漁港管理使用料・漁港管理財産運用収入の減少による下関漁港地方卸売市場特別会計の減少（対前年度比△19.0%）、貸付金の減少による沿岸漁業改善資金特別会計の減少（対前年度比△8.9%）によるものです。

第18表

特別会計決算状況調

(単位 千円)

特別会計名	歳出 決算額	歳入 決 算 額										歳入 歳出 差引 残高	対前年 度伸率	
		国庫 支出金	使用料 及び 手数料	財 取 入	産 入	事 取 入	業 入	分担金 負担金 寄付金	諸収入	繰越金	繰入金			県 債
母子寡婦福祉 資金	385,067							310,209	239,951	1,886		552,046	166,979	118.2
農業改良資金	97,235							72,267	239,225	1,789		313,281	216,046	143.5
中小企業近代 化資金	3,135,535							2,799,422	2,233,653	72,161		5,105,236	1,969,701	103.6
下関漁港管理	316,478	18,234	81,085				15,338	48,650	7,260	154,280		324,847	8,369	81.0
林業改善資金	32,834	2,400						28,604	225,326	1,894		258,224	225,390	143.6
沿岸漁業改善 資金	36,181							41,190	63,988	621		105,799	69,618	91.1
当せん金付証 票発売事業	4,798,920					4,893,465			64,038	626		4,958,129	159,209	96.8
収入証紙	9,465,002			9,496,337					265,255			9,761,592	296,590	103.5
中小企業従業 員住宅管理														
土地取得事業	2,286			2,285					1			2,286		106.5
流域下水道事 業	1,514,303	131,601					940,538	6,734	9,410	427,560	9,000	1,524,843	10,540	99.6
合 計	19,783,841	152,235	81,085	9,498,622	4,893,465	955,876	3,307,076	3,348,107	660,817	9,000	22,906,283	3,122,442	101.4	